

# 共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2088号 2024年01月21日  
日本共産党 根室市議団  
根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

## 根室市 所得段階別の介護保険料 (年額/円)

現行の保険料	2024年度から
① 15,400	① 14,700
② 25,800	② 25,000
③ 36,100	③ 35,300
④ 42,800	④ 42,800
⑤ 51,600	⑤ 51,600
⑥ 64,500	⑥ 61,900
⑦ 67,000	⑦ 67,000
⑧ 79,900	⑧ 77,400
⑨ 87,700	⑨ 87,700

以下は新たな区分。合計所得金額が、

420～520万円は	⑩ 98,000
520～620万円は	⑪ 108,300
620～720万円は	⑫ 118,600
720万円以上は	⑬ 123,800



## 次期の介護保険料 基準額51,600円を維持 第9期根室市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)

根室市の来年度から3年間の介護保険料と介護や高齢者施策の方針を定める介護保険事業計画案を公表しました。

介護保険料の基準額は同じだが、一定の所得以上の世帯では負担増に

次期の介護事業計画案では65歳以上の介護保険料は基本的に現行とほぼ同じか、やや減額になります。介護保険の基金残高3億3600万円のうち2億1900万円を次の3年間で取り崩して介護保険料の引き上げを抑えます。

ただし国の方針により、保険料の区分が現行よりも細分化されたため、現役世代並みに所得のある世帯は大幅な負担増になります(左の表)。

根室市の独自給付は継続される  
介護用品券は非課税世帯以外にも支給

このほか根室市が独自に実施してきた給付は継続されます。主な内容は、  
○住宅改修の支給限度額を国の基準から10万円上乗せする(トイレと浴室)  
○住民税非課税世帯のホームヘルパー利用料を3%に軽減する。  
○要介護4・5の方への訪問理美容。  
○要介護4・5の方を在宅で介護する家族に家族介護支援金を支給。

また要介護4・5の方を在宅で介護する家族に、紙おむつ等に使える介護用品給付券が支給されています。これは来年度から住民税非課税世帯以外にも対象が拡大されます。

災害への対策強化は大きな課題

災害への対策は次期計画でも重点的な施策です。能登半島地震では道路や通信網が寸断され、短時間で津波に襲われた中で、高齢者等の避難や安否確認の難しさを、避難所では水、食料、燃料が不足する中で寒さやトイレの対策、感染症の拡大など大変な状況が報道されました。各地の取り組みを教訓に災害対策を今後さらに強化することが課題と思います。

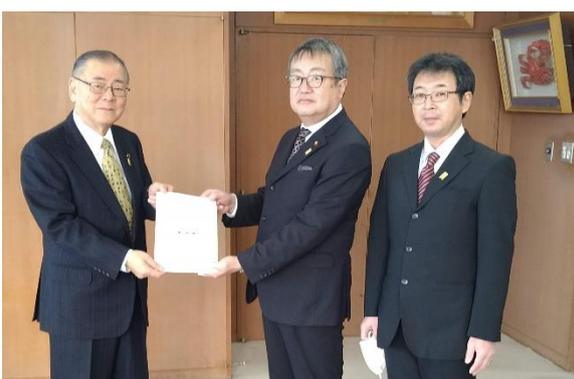
例えば、要介護3以上等が対象である避難行動要支援者の登録件数はまだ不十分な水準と思います。また災害時に行政・関係機関、地域がどのように役割分担して安否確認を行うのか。介護・福祉事業所と連携した避難の支援。避難所では高齢者等への対応や感染症拡大防止の手立てが(隔離等も)十分かどうか。さらに福祉避難所は入所施設など市内7か所が指定されていますが、災害時に各施設がどのような役割を担うのか。実際に防災訓練等も繰り返し行いながら、しっかりと検証していく必要があると考えます。

## 2024年度 根室市予算編成等に関する要望書を提出

日本共産党 根室市議会議員団・根室市委員会

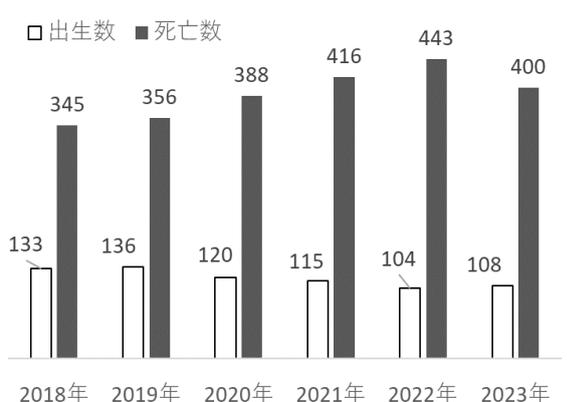
1月16日、日本共産党根室市議会議員団と根室市委員会は市に対して新年度の予算編成に関する要望書を提出し、領土問題や産業振興、医療・福祉・介護、教育、防災など多岐にわたる住民要望や地域課題について要請を行いました。鈴木一彦団長は「国は防衛費を拡大しているが、今は国民生活が大変な状況でその予算こそ手厚くするべき。またこういう時だからこそ住民福祉の向上を図る地方自治体の役割が大変重要」と、さらなる取り組みの推進を訴えました。

また懇談の中で石垣市長は、能登半島地震に関して医療スタッフを派遣することや、そのほか市として今後の被災地支援のあり方について調査研究するよう担当部署に指示していることを説明されました。



## 根室市内の動向 出生数の減少と死亡者数の増加傾向 やや抑制か

根室市市民環境課の資料によると、昨年1月～12月までの根室市の出生数は108名、死亡者数は400名とのことでした。



前年(2022年)までは出生数は過去最低を更新する一方、死亡者数は過去最大を更新し続けてきました。その傾向が落ち着いたようにも見えます。その要因は分かりませんが、昨年末で人口が23,006人にまで減少していることや、また社会的にはコロナ禍の自粛生活が一段落した影響もあるのかも知れません。

根室市も子育て支援の施策を充実させてきました引き続き、安心して住み続けられるまちづくりに向けた総合的な取り組みが求められます。

## 能登半島地震 災害救援募金へのご協力ありがとうございます 引き続き、被災地支援に取り組みます



1月13日、日本共産党根室市委員会は市内スーパーの近くで、能登半島地震災害への街頭募金を行いました。遠くから車を降りて募金にご協力して下さる方など、ご協力いただいた皆さん、本当にありがとうございます。また14日付のしんぶん赤旗「日曜版」でも募金の呼びかけを行い、多くの方からご協力をいただいています。

日本共産党は全国各地でこうした募金活動に取り組んでいます。今後も引き続き、被災者・被災地の支援活動を行っていきます。